

課コード	005110	作成日	平成20年3月31日
所属名	指導課	作成者	小粥 義雄

政策名(上位目的)
生きる力を育てる学校教育の推進
目の名称
教育指導費

計画コード	分野	部	課	施策・事務事業		
	款	項	目	事項		
科目コード	46	01	16	16	00	00
(旧科目コード)	46	01	16	02	09	00
	46	01	16	02	31	00

事業名			戦略性
外国人子ども教育支援推進事業			
事業概要			
目的	(対象、意図、求められる結果)	開始年度	終了予定年度
外国人の子どもが急増している今日、これまでの「ことばの教室」をはじめとする日本語指導を見直し、教育支援体制や支援内容の充実を図ることで、共生社会の一員となる外国人の子どもの学習や成長を支援する。		平成 19 年	
活動内容			
1 日本語教室「はまっこ」...日本語を理解できない児童生徒のための日本語支援 母国語教室「まつっこ」...家族とのコミュニケーション向上と母国語のことを知るための母国語支援 2 バイリンガルの就学支援員・就学サポーターの小中学校への派遣(支援員は別事項で人件費) 3 不就学対策支援...自治会や企業に対して不就学者の情報提供を依頼し、家庭訪問を実施 4 ボランティアNPO活動支援...小中学校で日本語指導に当たる団体への助成			
事業の性格分類		実施根拠(法令、条例等)	新市建設計画事業
義務的事業	任意的事業	外国人児童生徒就学サポーター設置要綱、浜松市外国人子ども教育支援事業補助金交付要綱	ワーキング提案事業
事業運営方法			×
直営	一部委託	全部委託	補助等

		H17年度決算	H18年度決算	H19年度最終予算	H20年度当初予算	H21年度計画額	H22年度計画額	前期4年間計
事業費(千円)		16,321	32,013	60,980	78,102			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債							
	受益者負担分(使用料等)							
	その他							
	一般財源	16,321	32,013	60,980	78,102			
人件費		8,000	8,000	21,600	12,000			
内訳	人工	1	1	3	2			
	単価	8,000	8,000	8,000	8,000			
計	年間経費	24,321	40,013	82,580	90,102			
	受益者負担率	0	0	0	0			

性質別内訳		人件費	扶助費	公債費	物件費	維持補修	補助費等	積立金	投資及び出資金	貸付金	繰出金	投資的経費	公営企業
平成18	8,000				31,983		30						
19	21,600				59,150		1,830						
20	12,000				76,272		1,830						

定量評価							
指標1		単位	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
「日本語教室」利用者数÷日本語指導が必要な人数×100 (市立小中学生)	目標	%	-	20	25	30	35
	実績	%	-	19			
年間経費(事業費・人件費の合計)		千円	40,013	82,580	90,102		
単位当たり経費		千円/単位	#VALUE!	4,346	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
単位当たり経費変動率		%		#VALUE!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

指標2		単位	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
	目標	%					
	実績	%					
年間経費(事業費・人件費の合計)		千円	40,013	82,580	90,102		
単位当たり経費		千円/単位	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
単位当たり経費変動率		%		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

定性評価		
過年度の実施内容		
1 帰国児童生徒・外国人児童生徒指導対策事業として「ことばの教室」を開設 2 外国人児童生徒就学支援サポーターを派遣 3 「カナリーニョ教室」(国際課所管)を教育委員会に移管		
事前評価	必要性	(分析・理由)
	A	A 高い B ↑ C ↓ D 低い (分析・理由) 外国人児童生徒は年々増加しており、特に学校における言葉(日本語)の問題や学力定着が不十分な点については深刻である。きめ細かな対応が必要となり、これまで以上の支援体制を確立していく必要がある。
事前評価	行政関与の妥当性	(分析・理由)
	A	A 高い B ↑ C ↓ D 低い (分析・理由) ブラジル人をはじめとする南米系の外国人が全国一多く在住する本市にとって、最重要課題の一つであるため、単独で支援事業に取り組んでいるが、国・県・市の包括的な支援策が必要である。
事後評価	有効性	(分析・理由)
	A	A 非常に有効 B やや有効 C あまり有効でない D 有効でない (分析・理由) 外国人児童生徒の日本の教育環境への適応を推進することができた。
事後評価	効率性	(分析・理由)
	D	A 単位当たり経費が前年比マイナス B 単位当たり経費が前年とほぼ同じ C 単位当たり経費が前年比プラス D 評価できない (分析・理由) 外国人児童生徒就学支援サポーターを増員した。
今後の事業展開		
規模		(分析・理由)
拡大	拡大・充実 現状のまま継続 縮小 廃止	公立小中学校の外国人児童生徒数は、滞在期間の長期化や定住化により年々増加傾向にある。このため、状況に応じた支援事業を確実に推進するには、組織の充実・強化や事業に見合った多額の予算が必要である。今後は、国・県・市の役割分担を明確にし、外国人を雇用している企業も含めた外国人児童生徒に対する包括的な支援策を行うことも必要となってくる。
具体的な改善内容・事業の方向性等		
外国人の子どもの学習や成長に対する支援事業を行うためには、国・県・市の役割分担を明確にし、外国人を雇用している企業も含めた外国人児童生徒に対する包括的な支援策を行う必要がある。 (問題意識) 公立小中学校の外国人児童生徒数は、滞在期間の長期化や定住化により年々増加傾向にある。このため、状況に応じた支援事業を確実に推進するには、組織の充実・強化や事業に見合った多額の予算が必要となり、市単独で実施するには負担が大きくなってきているため、今後は国・県・民間(企業)の支援も必要である。 (想定結果) 市の実施が適当だが改善を要するもの		
(備考) 事業に対する市民・市民活動団体・事業者・議会からの指摘		
H19.9月議会質問 外国人の子どもへの教育支援は、将来へも十分対応できる環境か。 ・平成19年4月に策定した「浜松市外国人子ども教育支援事業計画」を策定し、それに基づいて日本語教室や母国語教室の開設、外国人学校やNPOなどへの支援を進めている。また、文部科学省や政府に対して働き掛けをしていく。		